

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,220人 9,012人 -8.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		面積 人口密度	234.14km <sup>2</sup> 35人	26.1.1 増減率	27.1.1	7,893人	7,863人	区分	22年国調	17年国調	05	3490	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)				
地方税	583,322	8.5	583,322	14.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		6,836,311	7,374,306			
地方譲与税	53,417	0.8	53,417	1.3	普通税	565,882	97.0	-	旧工特	×	歳出総額		6,283,037	6,883,243			
配当交付金	961	0.0	961	0.0	法定普通税	565,882	97.0	-	低開発	×	歳入歳出差引		553,274	491,063			
配当交付金	2,556	0.0	2,556	0.1	市町村民税	224,200	38.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		44,729	27,209			
株式等譲渡所得割交付金	1,112	0.0	1,112	0.0	内 個人均等割	7,537	1.3	-	山振	×	実質収支		508,545	463,854			
地方消費税交付金	81,375	1.2	81,375	2.0	所得割	178,182	30.5	-	過疎	×	単年度収支		44,691	34,624			
ゴルフ場利用税交付金	4,715	0.1	4,715	0.1	法人均等割	10,637	1.8	-	首都	×	積立金		247,821	207,088			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,844	4.8	-	近畿	×	繰上償還金		-	-			
自動車取得税交付金	6,710	0.1	6,710	0.2	固定資産税	266,320	45.7	-	中部	×	積立金取崩し額		101,627	2,168			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	261,623	44.9	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		190,885	239,544			
地方特例交付金	1,012	0.0	1,012	0.0	軽自動車税	20,001	3.4	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	3,576,356	52.3	3,378,808	82.0	市町村たばこ税	55,361	9.5	-	財務超過	×	一般職員	100	311,800	3,118			
内 普通交付税	3,378,808	49.4	3,378,808	82.0	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-			
内 特別交付税	197,542	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	3	9,279	3,093			
内 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	4,311,536	63.1	4,113,988	99.9	目的税	17,440	3.0	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	697	0.0	697	0.0	法定目的税	17,440	3.0	-	伝染病	×	等合計	100	311,800	3,118			
分担金・負担金	4,688	0.1	-	-	入湯税	17,440	3.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
使用料	100,136	1.5	1,503	0.0	内 事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,500			
手数料	14,824	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,580			
国庫支出金	455,754	6.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,100			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	2,760			
都道府県支出金	338,179	4.9	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	26.04.01	2,420			
財産収入	13,625	0.2	-	-	合計	583,322	100.0	-	老人福祉	中学校	議会議員	12	26.04.01	2,330			
寄附入金	3,902	0.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病	その他	その他	-	-	-			
繰入金	130,603	1.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	558,091	534,568					
繰越入金	491,063	7.2	-	-	人件費	1,020,706	16.2	-	938,097	21.6	基準財政需要額	3,440,614	3,365,356				
諸収入	304,904	4.5	2,656	0.1	うち職員給	603,906	9.6	-	-	-	標準財政収入額等	705,869	679,406				
地方債	666,400	9.7	-	-	扶助費	482,527	7.7	137,799	186,470	4.3	標準財政規模	4,302,711	4,276,148				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	債	834,466	13.3	1,850	821,036	18.9	財政力指数	0.16	0.16				
うち臨時財政対策債	218,000	3.2	-	-	元利償還金	745,248	11.9	-	731,818	16.9	実質収支比率(%)	11.8	10.8				
歳入合計	6,836,311	100.0	4,118,844	100.0	一時借入金	40	0.0	-	40	0.0	公債費負担比率(%)	15.3	15.0				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	1,020,706	16.2	959,061	938,097	21.6	議会費	87,128	1.4	-	87,128	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	603,906	9.6	567,468	-	-	総務費	1,019,369	16.2	30,312	849,185	実質公債費比率(%)	9.3	10.2				
扶助費	482,527	7.7	192,722	186,470	4.3	民生費	1,343,716	21.4	137,799	862,706	将来負担比率(%)	18.5	23.7				
債	834,466	13.3	821,036	821,036	18.9	衛生費	365,636	5.8	1,850	271,188	積立金	2,400,605	2,254,411				
内 元利償還金	745,248	11.9	731,818	731,818	16.9	労働費	8,295	0.1	-	109	現在高	51,323	51,307				
内 一時借入金	89,178	1.4	89,178	89,178	2.1	農林水産業費	660,527	10.5	154,868	413,592	地方債現在高	7,703,438	7,782,286				
(義務的経費計)	2,337,699	37.2	1,972,819	1,945,603	44.9	商工費	307,362	4.9	23,863	185,804	(債務負担行為額)	-	-				
物件費	799,485	12.7	620,223	534,875	12.3	土木費	675,856	10.8	207,831	560,180	物件等購入	-	-				
維持補修費	151,952	2.4	149,692	149,692	3.5	消防費	329,074	5.2	20,791	255,141	保証・補償	-	-				
補助費等	734,874	11.7	565,075	434,742	10.0	教育費	590,673	9.4	134,934	465,762	その他	244,906	259,561				
うち一部事務組合負担金	411,638	6.6	320,690	306,780	7.1	災害復旧費	60,932	1.0	-	40,402	収益事業収入	-	-				
繰出金	923,509	14.7	865,452	595,031	13.7	公債費	834,469	13.3	-	821,039	土地開発基金現在高	-	-				
積立金	357,338	5.7	245,300	-	-	諸支出費	-	-	-	-	徴収率(%)	98.6	94.5	98.6	93.8		
投資・出資金・貸付金	205,000	3.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現年	98.8	95.6	98.9	95.2		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,283,037	100.0	712,248	4,812,236	計	98.1	91.9	97.9	90.8		
投資的経費	773,180	12.3	393,675	393,675	12.3	経常経費充当一般財源等計	3,659,943千円	-	923,509	国会	35,491	-	-	-	-	-	
うち人件費	17,342	0.3	17,342	17,342	0.3	経常収支比率	84.4% (88.9%)	-	393,182	国民健康保険	17,621	-	-	-	-	-	
内 普通建設事業費	712,248	11.3	353,273	353,273	11.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	69,073	国民健康保険	89	-	-	-	-	-	
うち補助	131,737	2.1	19,712	19,712	2.1	歳入一般財源等	4,812,236千円	-	26	国民健康保険	108	-	-	-	-	-	
うち単独	506,615	8.1	330,365	330,365	8.1	歳入一般財源等	5,365,510千円	-	95,313	国民健康保険	325	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	60,932	1.0	40,402	40,402	1.0	歳入一般財源等	5,365,510千円	-	365,915	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,365,510千円	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	6,283,037	100.0	4,812,236	4,812,236	100.0	歳入一般財源等	5,365,510千円	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)